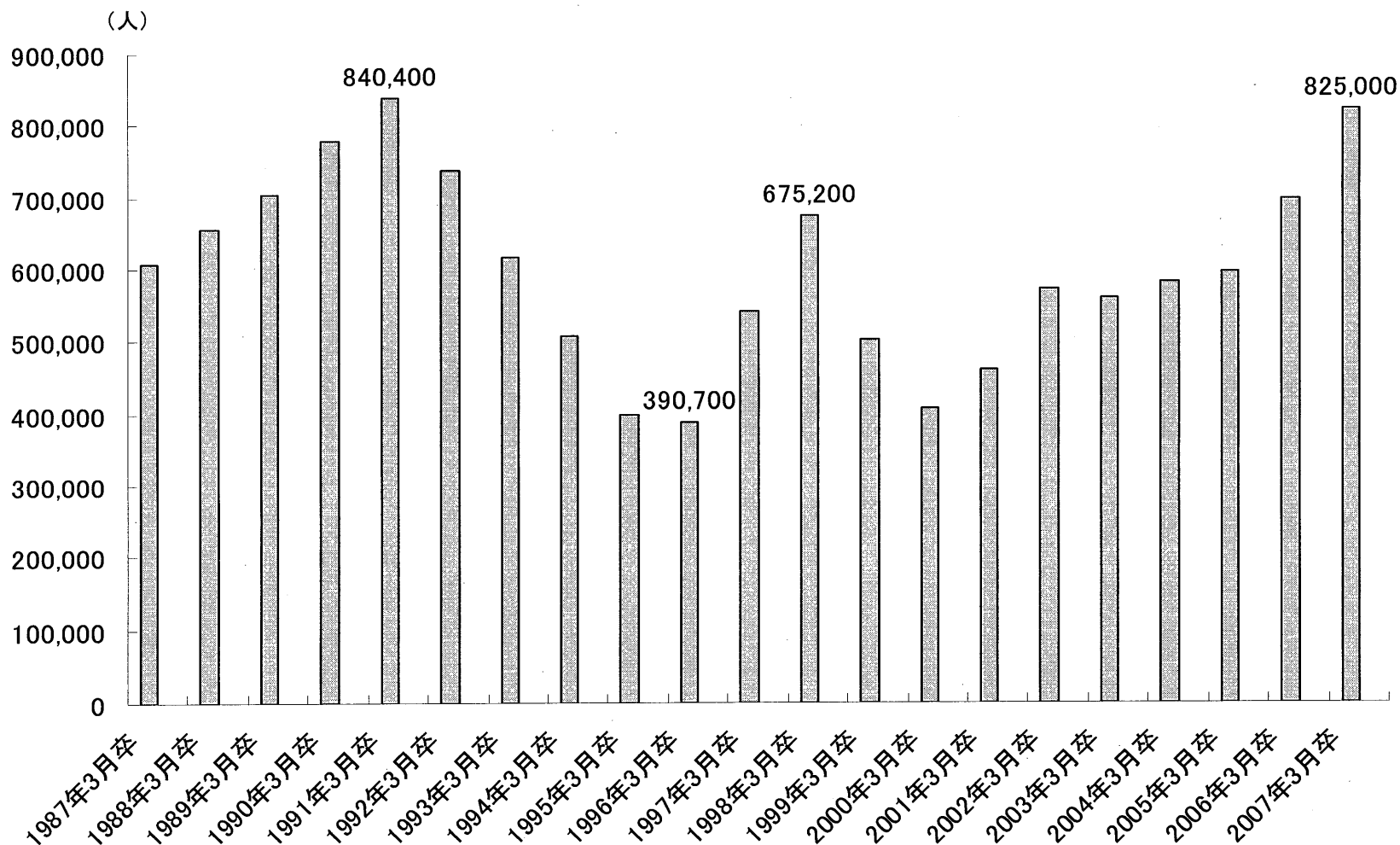


## 若年者を取り巻く雇用情勢

○ 2007年3月卒業予定の大学生・大学院生を対象とする、全国の民間企業の求人総数は82.5万人と昨年よりも18.1%増加し、最も求人数が多かったバブル期(1991年3月卒)に次ぐ水準となっている。

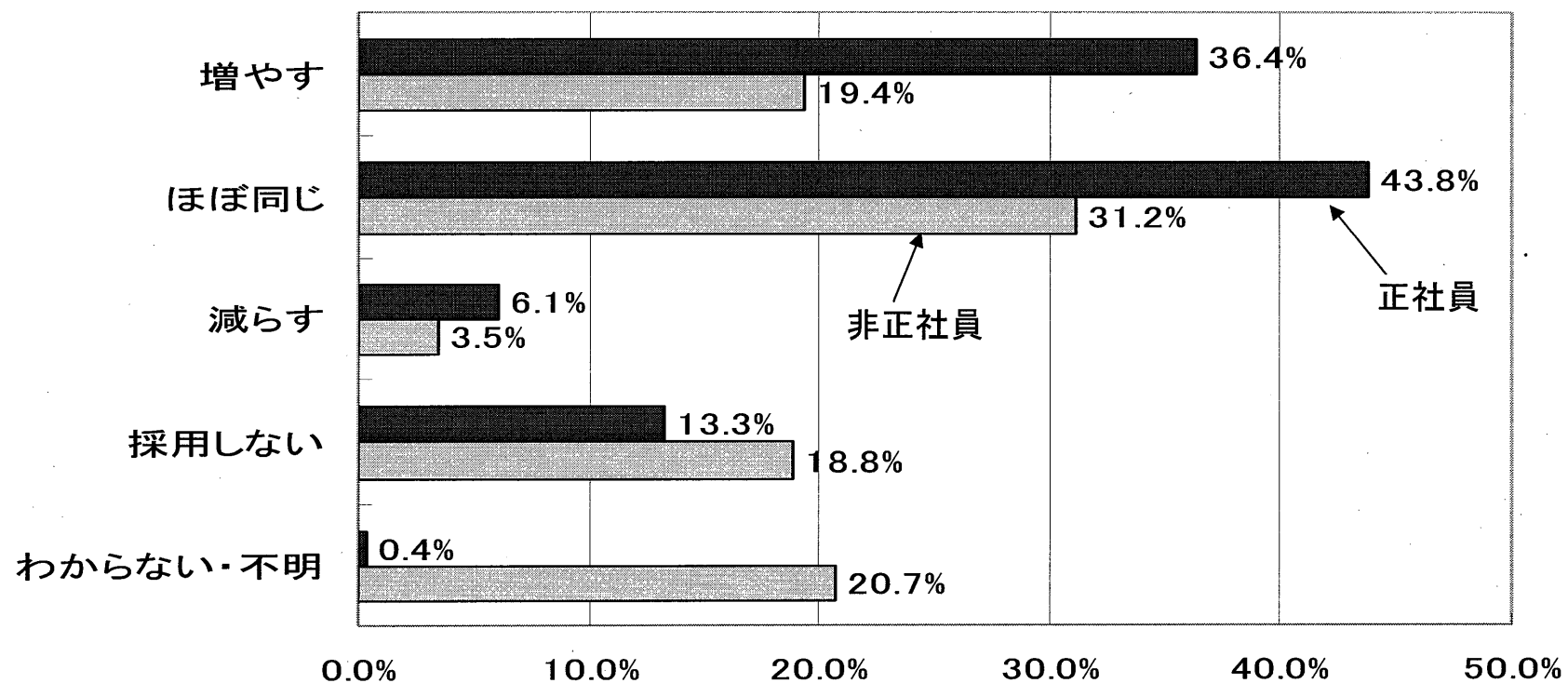
### 求人総数の推移



(資料出所)株式会社リクルートワークス研究所「ワークス大卒求人倍率調査」

○ 今後の若年者の採用方針については、正社員・非正社員ともに、「ほぼ同じ」とする企業の割合が最も高いが、正社員については、「増やす」とする企業も36.4%と高い。

今後3年間(平成17年10月～平成20年9月)の若年労働者(正社員・非正社員)の採用方針



(注)若年正社員とは30歳未満の正社員を、若年非正社員とは30歳未満の正社員以外の者を指す。

(資料出所)厚生労働省「平成17年企業における若年者雇用実態調査」

- 若年正社員の採用を増やす理由(複数回答)については、「企業の将来を考え、若年正社員を育成し、技術者等を養成するため」が7割を超えて最も多く、次いで「企業全体の年齢構成のゆがみを是正する、若返りを図るため」、「社内に若年者の新しい感性・創造性等を取り入れるため」が多くなっている。

### 若年正社員の採用を増やす理由別企業割合

(複数回答) (単位：%)

採用を増やす企業	[36.4] 100.0
団塊の世代の退職による労働力不足に備えるため	27.7
企業全体の年齢構成のゆがみを是正する、若返りを図るため	54.0
業務拡大や新規分野の進出のため	23.6
企業の将来を考え、若年正社員を育成し、技術者等を養成するため	71.5
中高年者の採用より人件費などのコスト削減が期待できるため	16.4
社内に若年者の新しい感性・創造性等を取り入れるため	41.2
仕事の内容が若者向けが中心であるため	9.5
社会や行政の要請に応えるため	2.9
その他	1.3
不明	5.5

(注1)若年正社員とは30歳未満の正社員を指す。

(注2)[ ]は採用を増やす企業の割合。

(資料出所)厚生労働省「平成17年企業における若年者雇用実態調査」